

特集 第27回国際労働問題シンポジウム ディーセントな雇用創出と雇用制度改革： 特集にあたって

SUZUKI, Akira / 鈴木, 玲

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

678

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

1

(発行年 / Year)

2015-04-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00011927>

【特集】第27回国際労働問題シンポジウム

ディーセントな雇用創出と雇用制度改革

特集にあたって

2014年10月9日、第27回国際労働問題シンポジウムが、法政大学市ヶ谷キャンパスで開催された。1987年に始まったこのシンポジウムは、2003年以降ILO駐日事務所と法政大学大原社会問題研究所の共催、2011年以降日本ILO協会の後援で開催されている。

シンポジウムは原則として、その年のILO総会で取り上げられた議題の一つ選んでテーマとし、討議に参加した政府および労使の代表から報告を受け、これに関する学識経験者による報告やパネリスト間の意見交換、フロアーからの質疑応答を行うかたちで実施されてきた。第27回国際労働問題シンポジウムは、2014年5～6月にかけて開かれた第103回ILO総会で取り上げられた議題のうち、第6議題「雇用の戦略目標に関する反復討議」をテーマとして開催された。反復討議は、ディーセント・ワークの4つの戦略目標を一つずつ4年おきに取り上げるもので、雇用政策に関する討議は2010年の「雇用に関する戦略的目標についての討議」に次いで2回目にあたる。なお第1回目の討議は、2010年10月に開催した第23回国際労働問題シンポジウム「仕事の創出 新しい雇用戦略をめぐって」で取り上げられた。詳しくは『大原社会問題研究所雑誌』629号（2011年3月）を参照されたい。

シンポジウムでは、政労使、学識経験者の報告・講演だけでなく、ILO駐日事務所より本議題の背景および討議の概要についても説明していただいた。このテーマは多くの人々の関心を集め、約90人が参加した。共催および後援のILO駐日事務所、日本ILO協会のご尽力の賜物であろう。両団体に改めて謝意を表したい。最後になるが、パネリストをはじめご参加いただいた方々などすべての関係者に、心からお礼を申し上げたい。

（鈴木 玲）

第27回国際労働問題シンポジウム

ディーセントな雇用創出と雇用制度改革

共催 法政大学大原社会問題研究所
ILO駐日事務所

日時 2014年10月9日（木）
午後2時～5時30分

会場 法政大学市ヶ谷キャンパス
ボアソナード・タワー（スカイホール）

後援 日本ILO協会

プログラム

司 会

2014年のILO総会について

第6議題の議論について

政府の立場から

労働者の立場から

使用者の立場から

労働法制の展開と課題

（注）肩書は2014年10月現在

法政大学大原社会問題研究所准教授

ILO駐日代表

ILO駐日事務所次長

厚生労働省職業安定局中央職業指導官

全国ガス労働組合連合会書記長

日本経済団体連合会国際協力本部副本部長

明治大学法科大学院教授

藤原 千沙

上岡 恵子

上村 俊一

堀場絵里香

向澤 茂

松井 博志

野川 忍